

米CPI、市場予想を下回り伸び率が鈍化

～関税強化の影響を確認するには時期尚早～

ポイント① 総合、コア共に市場予想を下回る

米労働省が12日に発表した2月の米CPI（消費者物価指数）は、前年同月比+2.8%と1月の同+3.0%から伸び率が鈍化しました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも、同+3.1%と1月の同+3.3%から伸び率が鈍化し、総合、コア共に市場予想を下回る結果でした。

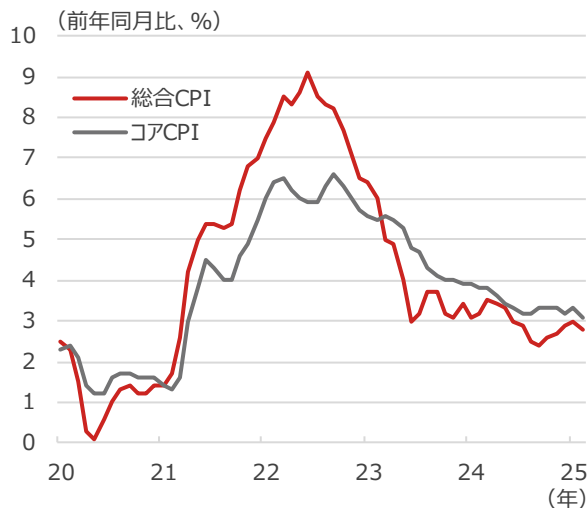
ポイント② 住居費、エネルギー価格が低下

CPI（前年同月比）の内訳をみると、足元の原油価格の低下を反映してエネルギー価格が低下しました。一方コアCPI（前年同月比）は、住居費などこれまで物価を押し上げてきたサービス価格の鈍化が継続しました。

ポイント③ 今後のCPIに注目が集まる

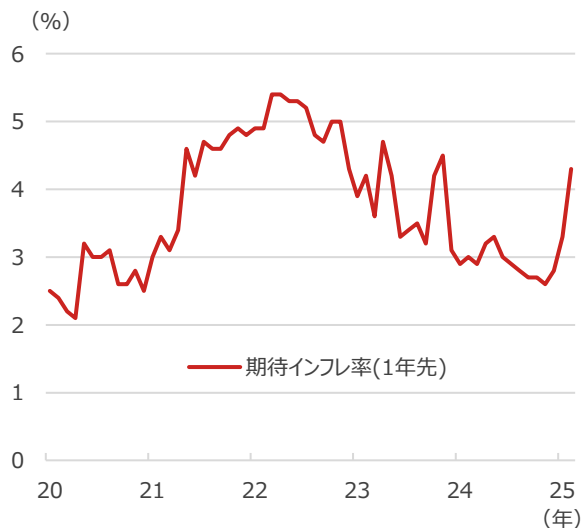
今回の米CPIは伸び率が鈍化したものの、米ミシガン大学が2月に発表した1年先の期待インフレ率は4.3%と、2023年11月以来の高水準まで急上昇しました。上昇の背景には、トランプ米政権による輸入品への関税強化がもたらす物価上昇への懸念が挙げられます。関税強化で価格転嫁が進むと単純にインフレが加速しますが、それに加え人々のインフレ期待が高まれば、将来の物価上昇を見越して消費需要が増加することで、今後の物価に影響を及ぼす可能性もあります。今回、CPIが市場予想を下回る結果だったものの、米10年国債利回りが上昇した背景には、今回のCPIには関税強化の影響が十分に反映されておらず、今後の物価動向を判断するには時期尚早であると、市場で認識された可能性があります。そのため、今後のCPIを含む物価関連の指標を注視する必要があるようです。

米CPI（総合・コア）



期間：2020年1月～2025年2月、月次
(注) コアCPIは食品、エネルギーを除く
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

1年先期待インフレ率（米ミシガン大学調査）



期間：2020年1月～2025年2月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

3月14日 米ミシガン大学消費者信頼感指数（3月）

3月17日 米小売売上高（2月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。